

平成 2 9 年 度

町 財 政 の 状 況

一 般 会 計	3 ページ
国民健康保健事業特別会計	10 ページ
後期高齢者医療特別会計	11 ページ
簡易水道事業特別会計	12 ページ
公共下水道事業特別会計	13 ページ
農業集落排水事業特別会計	14 ページ

ニセコ町の財政の状況

この5年半にわたり、政府はデフレ脱却に向けた経済金融対策、いわゆるアベノミクスを推進し、成長と分配による好循環の実現に向け取り組みを進めています。

現在、経済成長については、名目GDPと実質GDPがともに過去最大規模に拡大しており、企業収益も過去最高を記録しているといわれ、失業率も25年ぶりの水準まで低下しています。一方、非正規雇用の増大をはじめ、格差の拡大が進み、加えて企業の人手不足や、労働生産性の伸びが低下していることなど、人口減少・少子高齢化が経済再生と財政健全化の両面で制約要因となり続けると見られています。そのため政府においては、少子高齢化が進む中、持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むとともに、働き方改革を推進していくこととしています。

一方で地域においても成長と分配の好循環を実感できるように取り組みを進めている「地方創生」については影を潜めつつあり、依然、地方経済の衰退・地域社会の将来は深刻と言わざるを得ない状況です。「経済成長頼みの行き詰まり」、「アベノミクスの限界」を指摘する声も少なくありません。

経済成長のため、社会保障等の財源として予定していた消費税率の引き上げ時期の再延期を実施した政府ですが、「平成32年度の国と地方の基礎的財政収支の黒字化」の達成は困難となり、平成37年まで時期を延期しました。成長の低迷・国の財政悪化によっては、地方の基金残高の増加が最近になって問題視されているように、政府の政策低迷の責任を地方に転嫁する動きがみられ、今後、地方財政に対する一層の切り詰め圧力が高まることが予想されるところです。

ニセコ町における近年の財政状況は、財源として基金等を活用し必要とされる各種のまちづくり事業や地域経済活性化への取り組みを進めるなど、将来の持続的発展に繋がるように財政運営を行ってきました。統計データでは、国勢調査結果が2期連続で人口増加となったほか、外国人観光客など観光入込数も堅調に推移し、これらによって町税収入も増加傾向が続くなど、その取り組みの成果が現れつつあるところです。

平成29年度は、これまでのまちづくり事業を継続し、教育・子育て環境の充実なども実施しましたが、大雪に伴う除雪経費の増大により、基金を取崩して活用することとなりました。しかし、将来の健全な財政運営の確立や今後の有効活用に向け、各種基金への積立を行ったことから、基金残高は3年連続の増額となりました。

町の借金である地方債残高については、新規投資的事業の優先順位付や計画的執行により、着実な減少が図られています。平成15年度のピーク時は全会計で110億円を超えていましたが、現在までに約3割以上を削減しています。しかし、将来的な財政負担の割合や毎年度の償還（返済）額も決して小さくないこと、また、新庁舎整備といった大型公共事業を予定していることから、今後も財政運営の安定化・リスク管理のため、地方債残高の適正管理に向けた着実かつ継続した取り組みが必要となっています。

引き続き将来の発展・まちづくりの充実に向けて、必要な施策を行いながら、健全な町財政運営を継続していくために、新たな財源・安定した収入の検討を進めていくほか、事務事業の見直しなどに取り組んでいくこととしています。

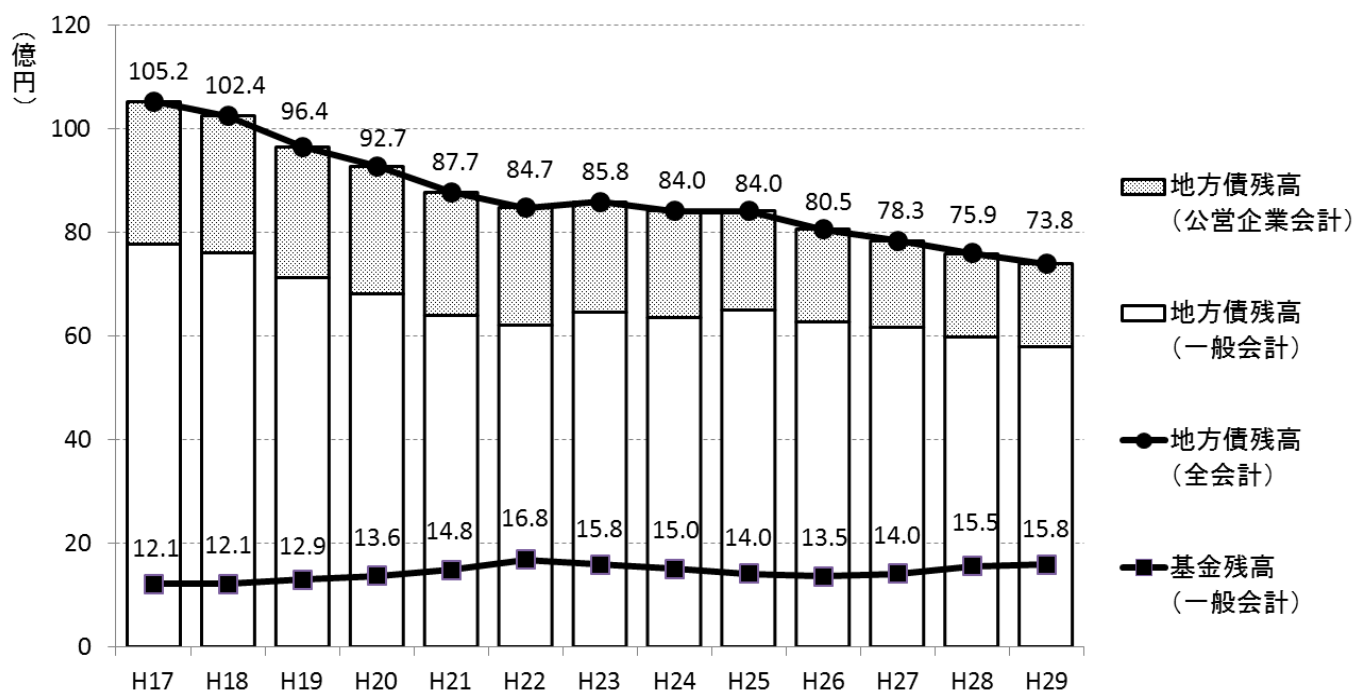
一般会計

平成29年度の一般会計決算は、「ニセコ斎場改修工事」や「近藤小学校改修工事」といった大型事業を実施していますが、歳入歳出ともに前年度決算を下回りました。実質収支については、1億5,430万円（前年度より減）を確保しています。

なお、地方債残高は全会計で2億420万円減少の73億8,155万円、基金残高は2,334万円増加の15億9,162万円となりました。

《参考：上記基金のほか、道内の自治体が共同して災害に備えるための積立金（納付金）として、北海道備荒資金組合納付金があり、ニセコ町の平成29年度末の納付金残高は合計1億4,808万円となっています。》

基金（貯金）・地方債（借入金）の残高推移



平成29年度の大きな取り組みとして、これまで懸案となっておりました火葬場を改修し、装いを新たに「ニセコ斎場」としてオープンしております。また、幼児センター入園者の増加に伴う増築工事が完了し、定員を150人から180人に増やし過去最大の定員数でスタートしております。

主な事業として、普通建設事業では、平成26年度から本格的に着手した「ニセコ斎場（火葬場）機能向上工事」、子ども数の増加に対応し教育環境の向上を図るため「近藤小学校校舎改修工事」などを実施しました。また、防災機能を付加した役場庁舎の再整備に向け「役場庁舎建設事業」に着手するとともに、耐震性能が不足しているニセコ高校屋内体育館の耐震化に向けた「ニセコ高校屋内体育館耐震改修事業」に着手したほか、堆肥センターの「タイヤショベル更新」などを実施しています。このほか「公営住宅改善事業」や「羊蹄近藤連絡線歩道設置事業」、「芙蓉橋補修事業」など社会基盤の整備更新も進め、間接補助事業としては「中心経営体農地集積促進事業」や「多面的機能支払交付金事業」により農畜産業の基盤整備等を支援し産業振興を図っています。

ソフト事業では、付加価値や生産性向上に向け「クリーン農業総合推進事業」や「土づくり対策事業」、観光地の魅力アップとして「ニセコ周遊バス運行事業」、「観光コンテンツ創出事業」、起業等支援として「にぎわいづくり起業者等サポート事業」など、本町の基幹産業である農業と観光、さらに商業の振興に力を注ぎました。また「子ども医療費無償化制度」や「キッズカード事業」、外国語教育や特別支援教育など、福祉・子育て施策も継続して実施しています。

環境面の取り組みでは、「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」により、新庁舎をはじめとした公共施設への ZEB（年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建物）推進に向けた考え方の整理、観光事業者の CO2 削減の取り組みに対する理解を深める取り組みを進めています。

また、国の直営事業となりますが、本町はじまって以来の大規模公共事業といえる「国営緊急農地再編整備事業」について、平成 27 年度から念願の着工となっています。

なお、平成 29 年度に予算計上していますが、国の予算措置の時期などにより、「担い手確保・経営強化支援事業」及び「畑作構造転換事業」に係る予算（一般会計合計 3,779 万円）を平成 30 年度に繰り越しています。

翌年度への繰越事業

<一般会計>

単位:万円

区分	款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源 調定未済額	一般財源
繰越 明許 費	6 農林水産業費	担い手確保・経営基盤 強化事業	939	0	道支出金 939	0
	6 農林水産業費	畑作構造転換事業	2,840	0	道支出金 2,840	0
一般会計合計			3,779	0	3,779	0

決算状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度①	平成28年度②	増減額③=①-②	増減率③/②
決算 収支	歳入合計 A	4,541,959	4,689,227	△ 147,268	△ 3.1
	歳出合計 B	4,387,656	4,520,175	△ 132,519	△ 2.9
	歳入歳出差引額 C=A-B	154,303	169,052	△ 14,749	△ 8.7
	翌年度に繰越すべき財源 D	0	129	△ 129	△ 100.0
	実質収支額 E=C-D	154,303	168,923	△ 14,620	△ 8.7
	単年度収支額 F=今年度E-前年度E	△ 14,620	2,675	△ 17,295	△ 646.5
	財政調整基金積立額 G	41	14,561	△ 14,520	△ 99.7
	繰上償還額 H	0	0	0	-
	財政調整基金取崩し額 I	30,000	0	30,000	-
	実質単年度収支額 J=F+G+H-I	△ 44,579	17,236	△ 61,815	△ 358.6

平成29年度の一般会計歳入総額は45億4,195万円となり、対前年度△1億4,726万円の減(3.1%減)と、前年度よりやや減額となりました。

主要財源である地方交付税は、17億1,782万円となり対前年度△6,748万円の減、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税についても、町税収入の増額により△6,662万円の減少となっています。

国庫支出金では、平成28年度に地方創生加速化交付金事業などを実施したことにより前年度対比で△7,885万円の減(24.6%減)、道支出金においても、平成28年度に農畜産業基盤整備等の間接補助事業を実施したことにより前年度比で△1億7,035万円減(43.1%減)となり、国道支出金ともに大幅な減額となりました。一方、町債は2,194万円(4.6%増)となっています。

町税については、景気回復基調や観光入込の増加を受けたたばこ税を除く税目で増加、特に町民税や固定資産税で大きく増え、+7,942万円(9.8%増)の大幅な増加となりました。

平成29年度一般会計歳出総額は43億8,765万円と前年度対比△1億3,251万円の減(2.9%減)と、歳入同様、前年度よりやや減額となりました。

款別では、総務費の減は昨年度に情報セキュリティ強靱化が完了したこと、衛生費の増はニセコ斎場(火葬場)機能向上改修工事を実施したこと、農林水産業費の減は前年度に農畜産業基盤整備等間接補助事業が完了したこと、商工費の増は綺羅乃湯改修工事、中央泉源ポンプ取替工事を実施したこと、土木費の増は記録的な大雪に伴い除雪経費が増加したこと、教育費の減は前年度に幼児センター増築工事が完了したことによるものとなっています。

公債費は889万円減少しており、今後は横ばい傾向が続く見込みとなっています。

財政(決算)の状態を示す指標のうち、実質収支は1億5,430万円の黒字です。なお、前年度繰越金の減少と財政調整基金の取崩しにより、実質単年度収支は4,457万円の赤字となりました。財政の弾力性を示す経常収支比率は、分子となる経常的経費一般財源分(除雪経費等の維持補修費など)が増加となり、85.6%と前年度から0.7ポイントの上昇となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率（平成29年度決算に基づく算定結果）

健全化判断比率の指標	ニセコ町算定値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%
実質公債費比率	12.2%	25.0%
将来負担比率	41.4%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない（「—」は黒字であることを表す）

【実質赤字比率】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

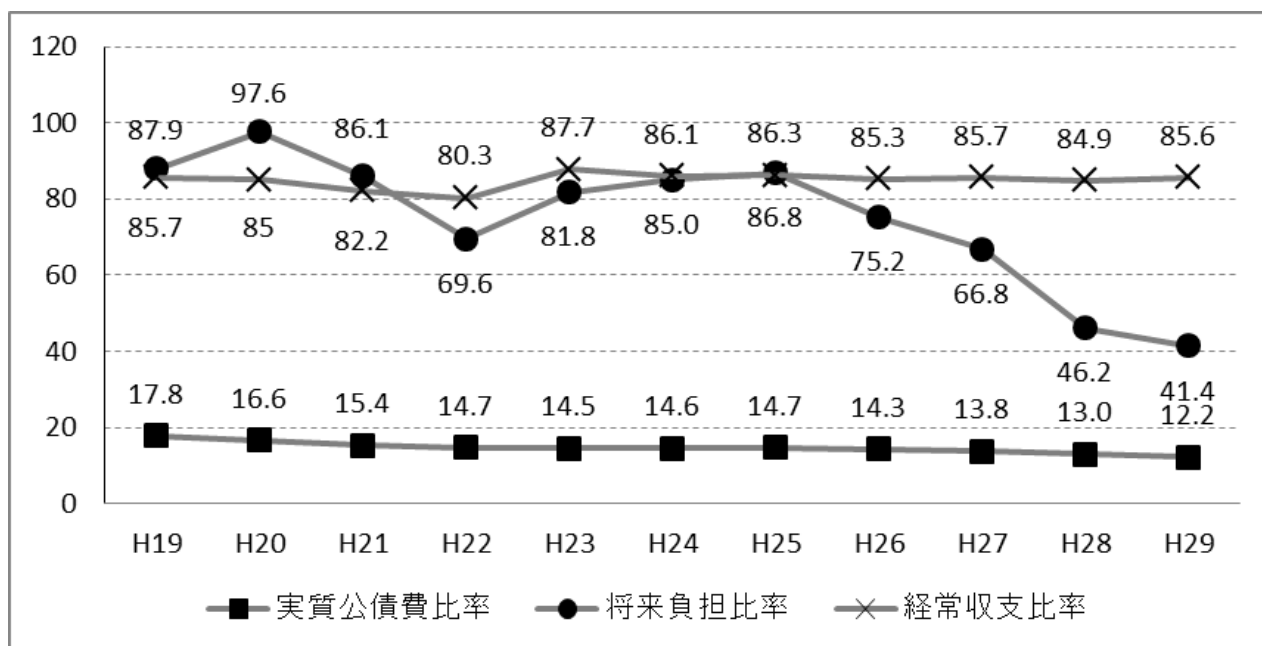
【実質公債費比率】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率のうち実質公債費比率は、公債費の減少により12.2%と△0.8ポイントの比率改善となりました。また、地方債残高の減少が進み、基金も増加となったことから将来負担比率41.4%と△4.8ポイントの大きな改善となりました。

これらの比率は今後も長期的には減少すると見込んでいますが、将来にわたる公債費負担と財源確保のバランス、各種公共事業の実施による短期的な変動に今後も留意する必要があります。

財政状況指数の推移



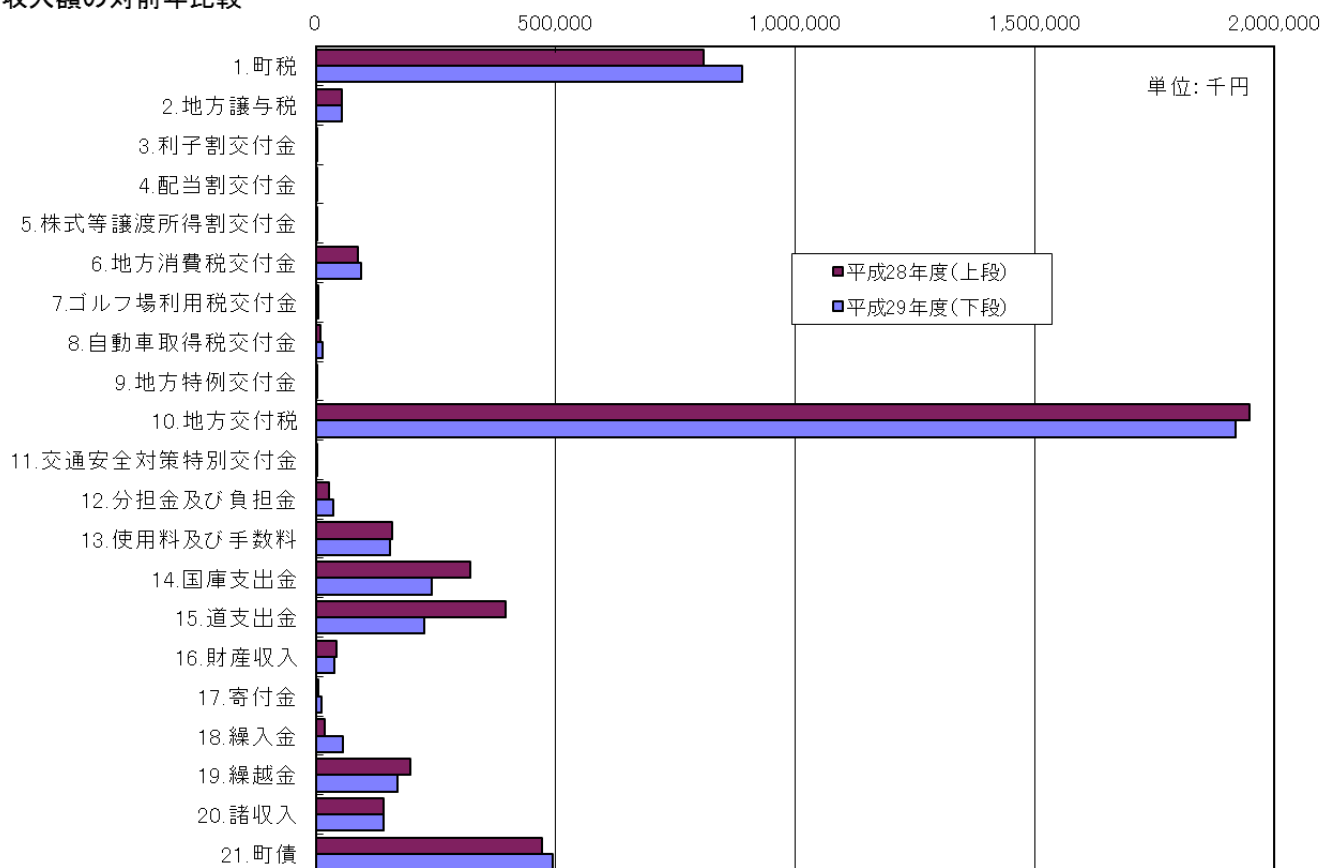
(※) 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

一 般 会 計
(歳入)

※繰越含む、決算書ベース
(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1. 町税	879,225	895,686	887,847	295	7,544	99.1	19.5
2. 地方譲与税	53,348	53,348	53,348			100.0	1.2
3. 利子割交付金	838	838	838			100.0	0.0
4. 配当割交付金	1,205	1,205	1,205			100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,232	1,232	1,232			100.0	0.0
6. 地方消費税交付金	94,898	94,898	94,898			100.0	2.1
7. ゴルフ場利用税交付金	3,748	3,749	3,749			100.0	0.1
8. 自動車取得税交付金	13,282	13,282	13,282			100.0	0.3
9. 地方特例交付金	1,250	1,250	1,250			100.0	0.0
10. 地方交付税	1,918,492	1,918,492	1,918,492			100.0	42.2
11. 交通安全対策特別交付金	667	667	667			100.0	0.0
12. 分担金及び負担金	34,989	35,125	34,980		145	99.6	0.8
13. 使用料及び手数料	157,661	156,255	154,313		1,942	98.8	3.4
14. 国庫支出金	240,436	241,774	241,774			100.0	5.3
15. 道支出金	263,221	225,296	225,296			100.0	5.0
16. 財産収入	36,633	38,227	38,227			100.0	0.8
17. 寄付金	12,048	12,045	12,045			100.0	0.3
18. 繰入金	74,173	55,859	55,859			100.0	1.2
19. 繰越金	169,051	169,052	169,052			100.0	3.7
20. 諸収入	154,262	141,411	139,730		1,681	98.8	3.1
21. 町債	507,275	493,875	493,875			100.0	10.9
合 計	4,617,934	4,553,566	4,541,959	295	11,312	99.7	100.0

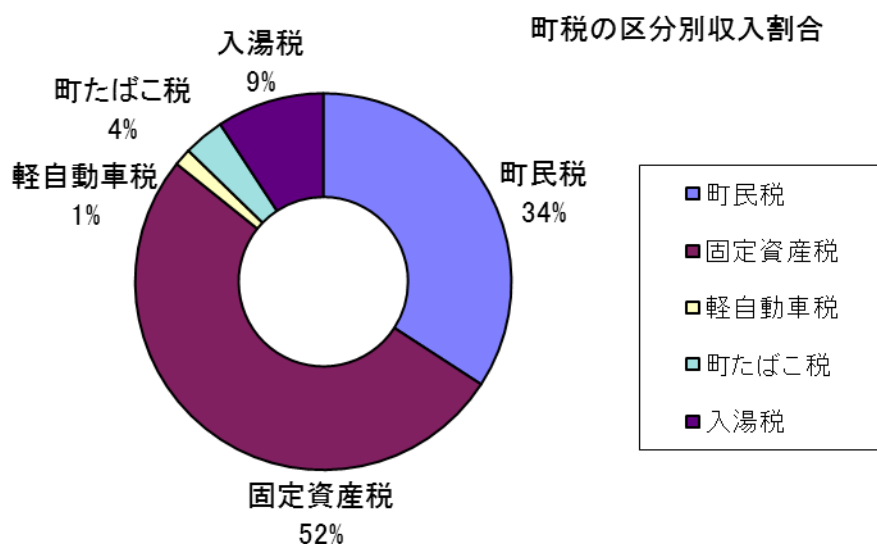
収入額の対前年比較



町税の状況

(単位：千円、%)

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	未収入額	徴収率	
現年課税分	町民税	個人	218,244	228,009	225,990	2,019	99.1
		法人	74,600	74,869	74,690	179	99.8
		計	292,844	302,878	300,680	2,198	99.3
	固定資産税	一般	455,700	457,320	456,289	1,031	99.8
		交付金	106	106	106	0	100.0
		計	455,806	457,426	456,395	1,031	99.8
	軽自動車税		13,193	13,310	13,202	108	99.2
	町たばこ税		31,110	31,125	31,125	0	100.0
	入湯税		81,970	82,013	82,013	0	100.0
		計	874,923	886,752	883,415	3,337	99.6
滞納繰越分	町民税	個人	2,700	4,608	2,716	1,755	58.9
		法人	1	110	10	50	9.1
		計	2,701	4,718	2,726	1,805	57.8
	固定資産税		1,600	4,037	1,675	2,266	41.5
	軽自動車税		1	179	31	136	17.3
		計	4,302	8,934	4,432	4,207	49.6
	合計		879,225	895,686	887,847	7,544	99.1



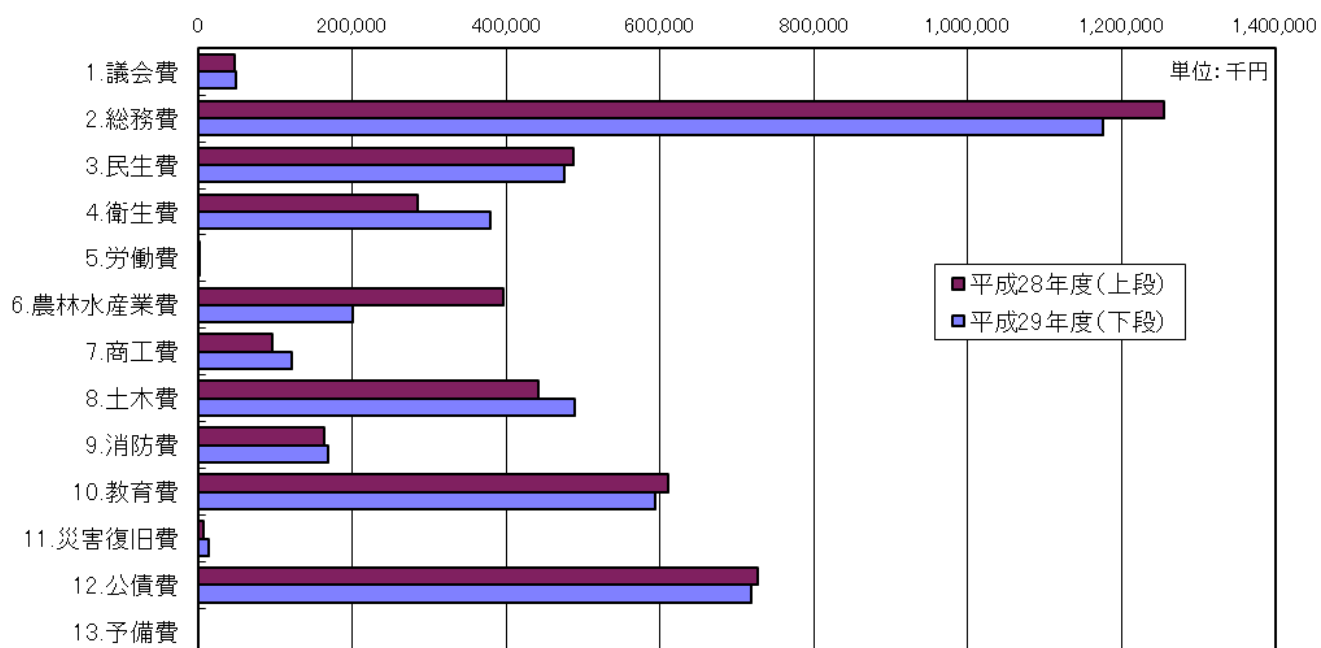
町税の収納状況は、収入総額8億8,784万円で前年度対比+7,942万円(+9.8%)の大幅な増加となりました。個人町民税で約+2,800万円、法人町民税で約+700万円、固定資産税で約+4,300万円の増収など、たばこ税を除く税目で収入が増加しました。また、徴収率においても滞納繰越分を含め99.1%と0.6%増加となっており、滞納対策の成果や景気回復基調が見受けられます。

※繰越含む、決算書ベース
(単位：千円、%)

(歳出)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	48,706	47,906		800	98.4	1.1
2. 総務費	1,256,612	1,176,264		80,348	93.6	26.8
3. 民生費	491,799	475,237		16,562	96.6	10.8
4. 衛生費	394,002	379,580		14,422	96.3	8.7
5. 労働費	2,038	2,038		0	100.0	0.0
6. 農林水産業費	247,990	201,392	37,798	8,800	81.2	4.6
7. 商工費	130,333	121,315		9,018	93.1	2.8
8. 土木費	496,700	489,706		6,994	98.6	11.2
9. 消防費	172,142	168,474		3,668	97.9	3.8
10. 教育費	638,106	593,149		44,957	93.0	13.5
11. 災害復旧費	14,869	13,970		899	94.0	0.3
12. 公債費	723,716	718,625		5,091	99.3	16.4
13. 予備費	921	0		921	0.0	0.0
合計	4,617,934	4,387,656	37,798	192,480	95.0	100.0

支出額の対前年比較



歳出総額では前年度よりやや減額となっており、款別では大型公共事業の実施などの有無により増減があります。大きく増加となっている款のうち、衛生費はニセコ斎場機能向上改修事業実施による増。土木費は大雪による除雪経費の増。逆に大きく減少となっている款のうち、総務費は前年度のセキュリティ強靱化事業による減。農林水産業費は前年度の農畜産業基盤整備等事業（間接補助）による減。教育費は前年度の幼児センター増築による減となっています。

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 国民健康保険税	181,629	194,618	182,683	890	11,045	93.9	69.1
2. 財産収入	2	0	0			-	0.0
3. 繰入金	65,338	62,985	62,985			100.0	23.8
4. 繰越金	1,186	1,186	1,186			100.0	0.4
5. 諸収入	5,153	5,155	5,155			100.0	1.9
6. 国庫支出金	12,359	12,359	12,359			100.0	4.7
合計	265,667	276,303	264,368	890	11,045	95.7	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	264,930	262,897		2,033	99.2	99.8
2. 保険事業費	49	48		1	98.0	0.0
3. 基金積立金	2	0		2	0.0	0.0
4. 諸支出金	686	608		78	88.6	0.2
5. 予備費	0	0		0	-	0.0
合計	265,667	263,553	0	2,114	99.2	100.0

平成29年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入総額が2億6,436万円で前年度対比△1,828万円(△6.5%)となりました。国民健康保険税の徴収率は、不能欠損分や滞納繰越分を含めたもので2.6ポイント増加し、93.9%となっており、町税同様、滞納対策の効果や景気回復傾向が伺えます。

歳出総額は2億6,355万円となり、前年度対比△1,791万円(△6.4%)となりました。

なお、収支見込みから、国民健康保険基金を620万円取崩し、繰入しております。実質収支は815万円の黒字で平成30年度へ繰り越しています。

なお、国民健康保険基金の平成29年度末現在高は、昨年度より△620万円の1,632万円となっています。

後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	32,974	32,853	32,937	94	△ 178	100.3	63.6
2. 繰入金	18,743	18,738	18,738			100.0	36.2
3. 繰越金	100	60	60			100.0	0.1
4. 諸収入	60	58	58			100.0	0.1
合 計	51,877	51,709	51,793	94	△ 178	100.2	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	643	493		150	76.7	1.0
2. 後期高齢者医療広 域連合納付金	51,077	51,076		1	100.0	98.9
3. 諸支出金	58	58		0	100.0	0.1
4. 予備費	99	0		99	0.0	0.0
合 計	51,877	51,627	0	250	99.5	100.0

平成29年度の後期高齢者医療特別会計は、歳入総額が5,179万円で前年度対比+277万円(+5.7%)となりました。

歳出総額は5,162万円となり前年度対比+266万円(+5.4%)となっています。

実質収支は16万円の黒字で、平成30年度へ繰り越しています。

簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 使用料及び手数料	91,686	97,994	97,059		935	99.0	43.0
2. 国庫支出金						—	0.0
3. 繰入金	41,631	36,000	36,000			100.0	15.9
4. 繰越金	200	505	505			100.0	0.2
5. 諸収入	17,362	20,936	20,936			100.0	9.3
6. 町債	73,500	68,000	68,000			100.0	30.0
7. 道支出金	3,813	3,813	3,813			100.0	1.7
合計	228,192	227,248	226,313	0	935	99.6	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	16,551	16,445		106	99.4	7.3
2. 管理費	149,987	147,797		2,190	98.5	65.3
3. 公債費	58,100	58,099		1	100.0	25.7
4. 予備費	0	0		0	—	0.0
5. 災害復旧費	3,554	3,553		1	100.0	1.6
合計	228,192	225,894	0	2,298	99.0	100.0

平成29年度の簡易水道事業特別会計は、歳入総額が2億2,631万円で前年度対比△1,458万円(△6.1%)とやや減少しました。これは前年度に水道施設更新事業を実施したことによる国庫支出金及び町債の減少が主な要因となります。水道使用料では、+348万円(+3.7%)の増加です。

歳出総額は2億2,589万円となり前年度対比△1,450万円(△6.0%)となりました。歳入同様、前年度に水道施設更新事業を実施したことによるものとなっています。

実質収支は41万円の黒字で、平成30年度へ繰り越しています。

なお、簡易水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)。

公共下水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	51	500	500			100.0	0.2
2. 使用料及び手数料	38,204	39,888	39,442		446	98.9	16.8
3. 国庫支出金	37,163	37,164	37,164			100.0	15.8
4. 繰入金	120,896	119,000	119,000			100.0	50.6
5. 繰越金	150	348	348			100.0	0.1
6. 諸収入	2,000	4,258	4,258			100.0	1.7
7. 町債	36,500	34,300	34,300			100.0	14.6
合計	234,964	235,458	235,012	0	446	99.8	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	18,838	18,570		268	98.6	7.9
2. 管理費	37,191	37,132		59	99.8	15.9
3. 建設改良費	76,184	76,149		35	100.0	32.5
4. 公債費	102,750	102,714		36	100.0	43.8
5. 予備費	1	0		1	-	0.0
合計	234,964	234,565	0	399	99.8	100.0

平成29年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は、2億3,501万円で前年度対比+3,473万円(+17.3%)となりました。下水道管理センターの長寿命化工事を実施(平成28年度からの2か年事業)したことによる、国庫支出金及び町債の増が主な要因となります。下水道使用料では、92万円(+2.4%)の増加です。

歳出総額は2億3,456万円となり、前年度対比+3,463万円(+17.3%)でした。歳入同様、下水道管理センターの長寿命化工事の実施によるものとなっています。

実質収支は44万円の黒字で、平成30年度へ繰り越しています。

なお、公共下水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)。

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	1	0	0			-	0.0
2. 使用料及び手数料	403	485	485			100.0	9.9
3. 繰入金	5,246	4,300	4,300			100.0	87.8
4. 繰越金	50	114	114			100.0	2.3
合計	5,700	4,899	4,899	0	0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	21	21		0	100.0	0.4
2. 管理費	2,150	1,246		904	58.0	26.3
3. 公債費	3,479	3,466		13	99.6	73.2
4. 予備費	50	0		50	0.0	0.0
合計	5,700	4,733	0	967	83.0	100.0

平成29年度の農業集落排水事業特別会計は、歳入総額が489万円で前年度対比△16万円(△3.2%)となりました。

歳出総額も473万円となり前年度対比△21万円(△4.3%)でした。農業集落排水事業は、隣接する蘭越町との広域事業により行っていますが、処理場のある蘭越町での施設維持管理経費の減少によるものとなっています。

実質収支は16万円の黒字となり、平成30年度へ繰り越しています。

なお、農業集落排水事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)。